

## 再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道253号 <small>とおかまち</small> 十日町道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点	自：新潟県十日町市北鏡坂 至：新潟県十日町市八箇	延長	10.8km			
事業概要	<p>一般国道 253 号十日町道路は、新潟県十日町市における延長 10.8 km の自動車専用道路整備事業であり、上越魚沼地域振興快速道路の一部区間である。災害等の交通障害リスクを回避し、信頼性の高いネットワークを構築することで、持続可能な定住圏の形成や救急医療サービスの向上、十日町市・南魚沼市間の連携強化及び地域振興支援などを目的とした延長 10.8 km の直轄権限代行による道路事業である。</p>					
H31年度事業化	都市計画決定：-	R5年度用地着手	工事未着手			
全体事業費	620億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	1%	供用済延長	- km	
計画交通量	6,100~8,800台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 0.96 (0.8) (残事業) 1.4 (0.8)	総費用 (残事業)/(事業全体) 917/3,581億円 〔事業費：885/3,435億円 維持管理費：26/140 億円 更新費：6.1/6.1 億円〕	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,306/3,426億円 〔走行時間短縮便益：1,075/2,836億円 走行経費減少便益：192/479 億円 交通事故減少便益：39/110 億円〕	基準年 令和5年		
感度分析の結果	<p>(事業全体) (残事業)</p> <p>交通量：B/C=0.9~1.1 (交通量±10%) 交通量：B/C=1.3~1.6 (交通量±10%)</p> <p>事業費：B/C=0.9~1.1 (事業費±10%) 事業費：B/C=1.3~1.6 (事業費±10%)</p> <p>事業期間：B/C=0.9~0.97 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.4~1.5 (事業期間±20%)</p>					
事業の効果等	<p>① 信頼性の高いネットワークの構築による持続可能な定住圏の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の日常生活を支える信頼性の高い道路ネットワークが構築され、移住・定住の促進や地域間交流の活性化が期待される。</li> </ul> <p>② 救急救命活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚沼基幹病院への救急搬送時間短縮による救急救命率の向上や救急搬送環境の改善が期待される。</li> </ul> <p>③ 地域産業や自然を活かした観光産業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・十日町、津南地域では国際的な芸術祭「大地の芸術祭」が3年に1度開催され、入込客数は増加傾向であり、関東方面からの来場者が約4割と多い。</li> <li>・高速交通網へのアクセス向上による広域的な観光誘致のほか、地域内各地に点在するアート作品巡り（周遊）を支援する。</li> </ul> <p>④ 安心・安全な物流の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般国道253号は、重要港湾である直江津港や関東方面への重要な物流ルートとして機能している。</li> <li>・十日町道路の整備により、直江津港や首都圏への安定した物流機能の確保のほか、輸送コストの低減や農産品の鮮度維持にも寄与するものと期待される。</li> </ul>					

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見：

上越市をはじめとし3市2町（十日町市、南魚沼市、湯沢町、津南町）で構成される、上越魚沼地域振興快速道路建設促進期成同盟会から整備促進の要望を受けている。

知事の意見：

県民の安全・安心を確保し、活力ある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、地域経済の発展や産業振興に寄与することに加え、大規模災害時には広域救援活動を支える道路整備として、当県にとって重要な事業と認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に定めたルールに基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。

事業評価監視委員会の意見

・ 審議の結果、再評価及び対応方針（原案）のとおり、事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・ 新規事業化以降、周辺に大きな社会情勢等の変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・ 事業の進捗状況：用地進捗率0%、事業進捗率1%（令和5年3月末時点）  
・ 残事業の内容：用地買収、道路設計、トンネル工事、改良工事等

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・ 用地買収、道路設計、トンネル工事、改良工事を推進し、早期開通を目指して整備を進める。

施設の構造や工法の変更等

・ 新技術、建設発生土の有効活用等により、コスト縮減を図る

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・ 当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であるとする。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。